

2. 東日本大震災をきっかけに生まれた「はまかだ運動」の役割と今後の展望

○前川 明宏(岩手県盛岡広域振興局保健福祉環境部 県央保健所)、遠藤 綾子(陸前高田市福祉部保健課)、水野 愛実(陸前高田市福祉部保健課)、小澤 沙希(陸前高田市福祉部保健課)、佐々木 亮平(岩手医科大学教養教育センター人間科学科体育学分野)、高梨 信之(岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座)、日高 橘子(中京学院大学看護学部公衆衛生領域)、小木曾 隆臣(岐阜県社会福祉協議会)、岩室 紳也(ヘルスプロモーション推進センター(オフィスいわむろ))

【研究目的】

東日本大震災をきっかけに岩手県陸前高田市では、平成 24 年 12 月から現在まで、市全体で対話の促進やソーシャル・キャピタル(つながり、絆、お互いさまの関係性)の醸成を通じて、健康づくりに取り組む「はまつてけらいん、かだつてけらいん(以下、はまかだ)運動」を展開してきた。平均寿命の延伸等に効果を上げたと報告されているこの運動が果たしてきた役割と進展プロセスを整理することで、地域保健活動への転用可能性や一般性を検討し、被災の有無にかかわらず実施可能な地域保健活動を考える一助とすることを目的とする。

【研究の必要性】

広域複合災害の亜急性期から復興期(災害準備期)まで長期にわたり、市民、NPO 団体、関係団体、行政組織等が協働し、地域での対話促進を通じてソーシャル・キャピタルの醸成を目指したこの地域保健活動には独自性がある。健康日本 21(第三次)が掲げる「社会とのつながり・こころの健康の維持及び向上」や「自然に健康になれる環境づくり」の推進への取組みに関する知見を重ね、フェーズフリーな地域保健活動を考えてゆく必要があると考えている。

【研究計画】

2024 年 8 月～10 月の期間に 18 グループ 24 人に対し①半構造化面接を実施、②得られたデータから逐語録を作成、③インタビュー対象者による内容確認、④⑤で得られたデータを元にコード化、⑤抽象度を上げ帰納的に分析、というプロセスを経てデータを整理した。インタビュー対象者の選定には、地元自治体の保健師の協力を得て、市内の全行政区から代表性のある市民を選出してデータの飽和を目指した。なお、抽象化のプロセスにおいては地元自治体の市保健師、県保健師、県内外大学職員、県外社会福祉協議会職員及び県外医師からなる多様な立場の共同研究者と複数の視点で精査しデータの信用性を高めた。インタビューに加えて、既存資料からはまかだ運動の変遷を整理した。

【実施内容・結果】

1 半構造化インタビューを実施し帰納的に分析

得られたデータを元に、この運動に対する「A 市民の捉え方」、「B 市民の感じている効果」、「C 促進要因」、「D 阻害要因」を整理した。「A 市民の捉え方」には 4 の大カテゴリと 9 つのカテゴリ 28 のサブカテゴリ 61 のコードが、「B 市民の感じている効果」には 4 の大カテゴリ

りと 13 のカテゴリ 38 のサブカテゴリ 81 のコードが、「C 促進要因」には 5 の大カテゴリと 15 のカテゴリ 48 のサブカテゴリ 112 のコードが、「D 阻害要因」には 5 の大カテゴリと 14 のカテゴリ 26 のサブカテゴリ 67 のコードが、分析された。以降、1)~4)の各項目において、大カテゴリは《》、カテゴリは<>、サブカテゴリは〔〕として表現する。

1) 「A 市民の捉え方」

「住民主体の地域活動」が「関心のあるテーマで意図的に実施」され《住民主体の多テーマ活動》が展開されている。市民としては「なんだかよく分からぬけど良い運動」が「様々なテーマで意識せず自然に実施」されていると語られ、《自然に実施》されていることが分かった。こうした活動は「人が地域でつながる居場所」「対話の場」として《コミュニケーションの場》となっている。この運動を通じて「ソーシャル・キャピタルの醸成」を目指す団体もあり、はまかだは《ソーシャル・キャピタル》そのものと捉えられた。

2) 「B 市民の感じている効果」

「対話の促進」、「相互理解の促進」、「安心して集える場の創出」等の《対話環境の醸成》や、「新しいつながりの創出」「互助の促進」「信頼形成」等の《ソーシャル・キャピタルの醸成》を感じる等の社会環境への影響が確認された。個人に対しては、「市民参加の促進」により「生きがいの創出」が起こり「元気になった」と《エンパワメント》が引き起こされたことや、「住民の集いの場を認識」や「物事に対する視野の拡大」等から《意識の拡大》という、影響も整理された。

3) 「C 促進要因」

まず、「地域に根付いていること」つまり《地域文化》が語られた。また、「参加者の自由を尊重」「互酬性」「多様性」「理解されること」といった《お互いを大切にできること》も語られ、この要因には、被災後助けられてきた経験から、今度は活動で〔恩送り〕したいという気持ちも語られ「情けは人のためならず」の精神性も語られていた。こうしたことから地元文化を尊重し、多様な他者とお互いを大切にすることが促進要因になっていると分かった。次に、「自助・互助によるできることの具現化」や「適切な公助」により、「安全・安心を確保」するという《ヘルスプロモーション》の理念が住民から語られ、住民同士はもちろん行政機関とともに安全・安心できる《居場所》を「継続性」のある活動、「集まりやすい体制の整備」、「共食」の機会等により形成・維持していた。今回語られた様々な活動には「協働の起点」となる〔地域のキーパーソンとの連携〕があり、「パートナーシップ」を形成して「共に活動すること」つまり、「協働」が語られていた。

4) 「D 阻害要因」

被災前の戸建て住宅や被災後の仮設住宅で気軽に軒先から声をかけられていた生活から、復旧復興期の公営住宅・自宅再建へと引っ越しすることで〔声を掛けられない環境〕での生活に変化した。また、〔移動手段の乏しさ〕で生活が制限されていること等も語られ、「インフラと生活観の不一致」により、「現状と思い描く生活観の不一致」が起きていた。引っ越し後、元暮らしていた地域の集まりに参加しにくく、地域の趣味の会での上下関係は面倒だといい、「ソーシャル・キャピタルの負の側面」が活動を妨げた他、知らない支援者や団体への「信頼不足」や、復興住宅での「共通の知人の不在」等の「ソーシャル・キャピタルの未成熟」も語られた。さらに、インターネットの利用で〔情報収集が自己完結〕

し、《自己完結性》も阻害要因として語られていた。〔コロナ禍における活動自粛〕や、〈運営上の課題〉、〈継続困難〉な状況は《活動の不自由》を生んでいた。〔活動テーマの限定〕や〔共感できるテーマが無いこと〕等〈多様性の乏しさ〉や、集団内の〔意地悪する人〕の存在や〔違いを認めえないこと〕といった〈包摂性の欠如〉があった。また、東日本大震災における住民の被災状況の格差は、被災者が“公平に”受けられる支援が故に格差を生じ、被災者の間でも“平等”ではない状況があり〔被災に伴い享受できる支援の格差〕についても語られ、それはまさに〈公平と平等のギャップ〉であった。これらは《DEI(多様性(Diversity)、公平性(Equity)、包括性(Inclusion))への配慮不足》として阻害要因となっていた。

2 既存資料及びインタビューを基に変遷を整理

はまかだ運動の変遷を整理すると、大きく3つの転換点があった。発災前から各転換点を挟んでどのような変化があったか下記に整理する。

1) 東日本大震災前から元々つながりの深い地域の特徴があった

震災前から保健師が住民組織活動の活性化を積極的に行っており、元々この地域には人と人とのつながりを考えるイベントや市民サークルの活動、地区の行事が盛んであった。また、人口規模が小さいこともあり、良くも悪くも暮らしている集落の出来事は住民同士わかる地域であった。さらに、季節に合わせて集落で一斉に漁業、農業を行う一次産業や祭りが盛んな地域性も住民のつながりに影響していたのかもしれない。

2) 第一転換点：東日本大震災（2011年）

震災によりそれまでの生活が一変し、それまでの人とのつながりにも喪失の危機感が生じた。支援者が集まる会議で“何気なく集まり、話していたことが大切だったことに気がついた”という気づきが、支援者の間で共有され、その認識を概念化、言語化する過程ではまかだ運動は展開された。

3) 第二転換点：復興住宅への入居と自宅再建（2017年頃）

仮設住宅が解体され、自宅の再建や、復興住宅が完成すると、新しい建物ができる反面、仮設住宅でできた人とのつながりが喪失してしまう危機感が生じた。同じ頃、外部支援者から地元の住民や支援者に活動の主体が移っていったことや、仮設住宅でできたつながりを維持しようと活動を起こす団体もあった。

4) 第三転換点：コロナ禍（2020年頃）

コロナ禍では、いわゆる3密の回避を余儀なくされ、地域での集まりを中止せざるを得なかった。その一方で、集まり話すことは大切だという認識が浸透していたことで、屋外の活動ならば大丈夫ではないか？空気の流れを管理し換気をすれば集まれるのではないか？と、それぞれができる形で活動を具現化する変化が生まれた。

これまでの変遷には共通して①つながりの喪失危機、②地域での対話・行動、③活動の変化の3段階のプロセスがあり、大きく捉えるとそれが3度起きていたことが分かった。

【考察】

1 はまかだ運動が果たしてきた役割

1) 市民の捉え方

住民主体の多テーマ活動が自然と実施され、そのコミュニケーションの場をソーシャ

ル・キャピタルだと捉えていた。このことから、はまかだ運動は、住民主体の様々な活動を通じて自然と対話が促進される環境を目指し、結果的にソーシャル・キャピタルを市民が感じられる運動として捉えられた。

2) 市民の感じている効果

地域づくりの面では、対話環境の醸成やソーシャル・キャピタルの醸成といった影響が示唆され、個人には意識の拡大やエンパワーメントが引き起こされていると示唆された。また、対話をするには何かしら相手と関係性が築かれ、関係性を築くためには相手とのコミュニケーションを必要とすることから、対話環境やソーシャル・キャピタルが醸成されることが相互作用しているのではないかと考えられた。

3) 促進要因

地元文化を尊重し、多様な他者とお互いを大切にすることをベースに、安全安心が得られる居場所づくりを、住民も行政もその他の立場の人も共に目指すことが促進要因として考えられた。

4) 阻害要因

個人要因では、自分以外の価値観を認めず、他者と関係を築こうとしないことが考えられた。また、環境要因では、インフラや、自身のおかれた境遇の不自由さが考えられた。

2 住民の暮らしの変化とはまかだ運動の変遷

今回の調査により、はまかだ運動は、①無意識期：東日本大震災以前の暮らし②気づき期：東日本大震災発災から仮設住宅での暮らし③浸透期：復興住宅完成や自宅再建後の暮らし④飛躍期：コロナ禍以降の暮らしと、住民の暮らしの変化に合わせて変化したように捉えられた(図1：はまかだ運動(対話促進運動)の変遷概要)。元々この地域は、比較的高い結束型のソーシャル・キャピタルと低い橋渡し型のソーシャル・キャピタルを有していたと思われる。震災直後は外部支援者の援助で橋渡しされ受援体制が増し、地元支援者と外部支援者が対話し協働した。復興住宅完成頃には外部支援者の役割が縮小し、地元の住民・支援者が役割の中心を担っていた。コロナ禍においてもこれまでに醸成されたソーシャル・キャピタルと対話環境がレジリエンスを発揮させたのではないかと考えた。



3 今後の展望と提言

平時から個別多様な課題に対応できるよう、高齢者、子育て、精神等各分野で包括支援提供体制の整備に取り組まれており、発災時には活用可能な資源が限られる中で予期せずに発生する課題の解決も求められる。いずれの場面においても、多様なステークホルダーと共に現状でとれる支援策を対話し続ける必要がある。そうした場面で、はまかだ運動(＝対話促進運動)の様な、対話そのものを促進させる意識が各分野の活動ベースにあれば、災害フェーズに関わらず、結果的に各分野に関わる人や集団にエンパワメントが引き起こされるのではないかと考えている。

【おわりに】

その土地の文化や人を大切にする関係性の構築や、安全安心が得られる居場所づくりを、住民も行政もその他の立場の人も共に実施することで、コミュニケーションの場が生まれ、住民主体の多テーマ活動が自然に実施される地域づくりの一助となり、対話環境やソーシャル・キャピタルの醸成、参加者のエンパワメントが引き起こされたことが分かった。本報の限界として、地域の成り立ちや特性が異なる場合、本報とは異なるプロセスを辿ると考えられる他、数量的な評価はできておらず比較も困難であり、一般化には更なる調査研究が必要と考えられた。他地域にそのまま転用するには課題は残るが、被災後対話の促進による地域づくりを進める事例は多くなく、住民や関係者が目指す姿(住民の捉え方)や促進要因等参考となり得る。今後、調査研究が積み重ねられることで、平時及び発災時の地域保健活動を考える一助となれば幸いである。

本報告書を作成している現在(2025年9月)、市民と共ににはまかだ運動のパンフレットの改定(2026年1月頃完成と公開を予定)に取り組んでいる。参考文献欄に掲載したQRコード([陸前高田市 HP](#))から現在のパンフレットや改訂後のパンフレットにアクセスできるよう準備を進めており、引き続き支援を継続したい。

【参考文献】

- ・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり はまってけらいんかだってけらいん はまって、かだって、つながって～みんなで輝く陸前高田～(2017.8 初版 陸前高田市)
- ・ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治 幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か (辻中豊、山内直人、2019、ミネルヴァ書房)
- ・オープンダイアローグとは何か(斎藤環、2015、医学書院)

【経費使途明細】



←陸前高田市 HP
(パンフレットは
こちらからアセ
スできます。)

使　途	金　額
需用費（録音機器、印刷費、調査鞄、事務用品等）	115,918 円
旅費（調査旅費）	124,885 円
使用料（打合せ会場費）	1,130 円
役務費（レターパックライト(@370円×5、@430円×19)	10,880 円
研究参加者(インタビュー協力)への謝礼(図書券(@2,000円×24人)	48,000 円
合　計	300,813 円
大同生命厚生事業団助成金	300,000 円